

第5章

取組管理の手法

- 5 - 1 スケジュール概要
- 5 - 2 フォローアップ

5-2 フォローアップ

➤ 目標

本計画の目標値については、前述4-2の各計画の整備目標の項目にあわせて設定します。具体的な目標値については水道事業ガイドライン（平成28年3月2日改正 公社）日本水道協会）において定める業務指標を活用しながら個別計画で設定し、当初計画の目標や事業推進における問題点、事業の有効性などを確認しながら事業の確実な遂行を目指し、進捗管理を図ります。なお本計画では、各個別計画の整備目標として、目指すべき方向性について図29のとおり示します。

個別計画名	項目(業務指標)	本市 (平成28年度)	全国中間値 (平成27年度)	類似規模中間値 (平成27年度)	指標の解説	目標
水道施設再構築計画	施設利用率(%)B104	45.4	57.9	63.1	1日平均配水量の1日給水能力に対する割合を示す。水道施設の経済性を総括的に判断する指標である。基本的には高い方がよい。	全国中間値以上
	配水池貯留能力(日)B113	0.90	1.0	0.86	水道水を貯めておく配水池の総容量が平均配水量の何日分あるかを示す。	1日以上
	有収率(%)B112	86.7	86.4	91.2	年間配水量に対する年間有収水量の割合を示すもので、水道施設を通して供給される水量が、どの程度収益につながっているかを表す。この値は高い方がよい。	90%以上
水道管路再構築計画	管路更新率(%)B504	0.45	0.51	0.68	管路の延長に対する更新された管路延長の割合を示すもので、信頼性確保のための管路更新の執行度合いを表す。	全国中間値以上
	基幹管路の耐震管率(%)B606	33.1	14.2	27.3	基幹管路の延長に対する耐震管の延長の割合を示すものであり、地震災害に対する基幹管路の安全性、信頼性を表す。この値は高い方がよい。	40%以上 (第3次拡張時施工の基幹管路の耐震化)
	重要給水施設配水管路の耐震適合管路率(%)B607-2	31.0	24.6	38.5	重要給水施設への配水管の総延長に対する耐震管延長の割合を示すもので、大規模な地震災害に対する重要給水施設配水管路の安全性、信頼性を表す。この値は高い方がよい。	35%以上
	鉛製給水管率(%)A401	15.0	-	1.3	鉛製給水管を使用している件数を給水件数に対する割合で示したものの。この値は低い方がよい。	10%以下

図29 個別計画毎の進捗管理に用いる指標と目標

第5章 取組管理の方法

個別計画名	項目(業務指標)	本市 (平成28年度)	全国中間値 (平成27年度)	類似規模中間値 (平成27年度)	指標の解説	目標
水道施設耐震化計画	浄水施設の耐震化率(%)B602	86.3	25.8	24.4	浄水施設のうち耐震化がなされている施設能力の全浄水施設に対する割合を示す。この値は高い方がよい。	耐震診断の実施(六軒浄水場)
	配水池の耐震化率(%)B604	82.4	51.5	61.6	配水池のうち耐震化がなされている施設容量の全配水池容量に対する割合を示す。この値は高い方がよい。	耐震診断の実施。(未実施施設)
	給水人口一人当たりの貯留飲料水量(L/人)B203	163.3	177	140	給水人口1人当たり何Lの水が常時溜められているかを示す。災害時における応急給水時に使用される。	165ℓ以上
非常用発電設備	停電時配水量確保率(%)B608	74.5	-	-	災害時に24時間以上停電となった場合に確保できる浄水能力を示す。	90%以上
	燃料備蓄日数(日)B610	0.75	0.70	0.70	発電用の燃料が1日平均配水量に対し、何日間確保しているかを示す。燃料劣化の無い範囲での余裕を持つことがよい。	1日以上
耐震性貯水槽	給水人口一人当たりの貯留飲料水量(L/人)B203	163.3	177	140	給水人口1人当たり何Lの水が常時溜められているかを示す。災害時における応急給水時に使用される。	165ℓ以上
漏水管理計画	有収率(%)B112	86.7	86.4	91.2	年間配水量に対する年間有収水量の割合を示すもので、水道施設を通して供給される水量が、どの程度収益につながっているかを表す。この値は高い方がよい。	90%以上

図 29 個別計画毎の進捗管理に用いる指標と目標

➤ 計画の見直し

水道事業については、公民連携や事業の広域化などのさまざまな課題もあることから、本計画の見直しについては、社会情勢の変化やアセットマネジメントの結果による事業内容の変化に合わせて概ね10年毎に行うものとし、また各事業の期間

や事業を示す個別計画の見直しについてもPDCAマネジメントサイクルを用いた手法により、フォローアップなどの結果により計画と実施の乖離を最小限にとどめながら進めるものとし、



図 30 PDCA サイクルの概念図